

特別企画：国内主要 112 行の預金・貸出金等実態調査

主要 112 行の貸出残高 21 兆 2760 億円増加

～ 地方銀行の利ざや回復は、地方創生が鍵 ～

はじめに

昨年 10 月に東京都に本店を構える東京都民銀行（地方銀行）と八千代銀行（第二地方銀行）の経営統合に伴い共同持ち株会社「東京 TY フィナンシャルグループ」が誕生。さらに、今月には同グループと東京都などが出資する新銀行東京が 2016 年 4 月の統合を目指して協議を進める基本合意を交わしたことが発表された。年々深刻化する少子高齢化を背景に、各方面で地方創生の取り組みが進められているが、各地域における活性化や企業誘致などには行政のほか、各地域に拠点を構える金融機関の協力が不可欠となる。しかし、将来的な人口バランスの変化から消滅する自治体が多数発生するとの見解も出るなど、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合などの金融機関の収益確保、店舗展開の動向はさらに注目されることとなる。

帝国データバンクは、国内主要 112 行（大手銀行 7 行、地方銀行 64 行、第二地方銀行 41 行）の 2014 年 3 月末および 2015 年 3 月末時点の預金、貸出金、2014 年 3 月期、2015 年 3 月期の預金利息（支出）、貸出金利息（収入）の推移について調査・分析した。

※ 大手 7 行＝三菱東京 UFJ、みずほ、三井住友、りそな、埼玉りそな、新生、あおぞら

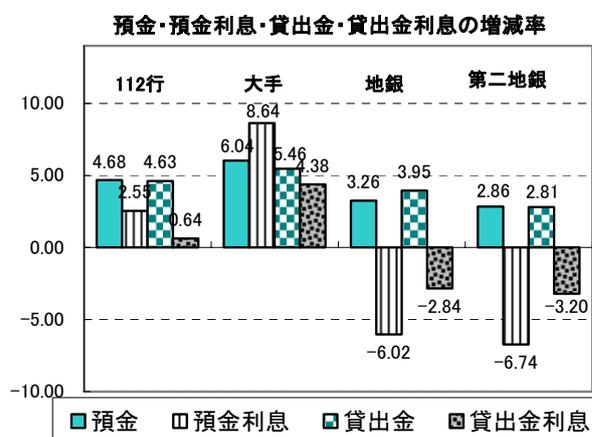
※ 各数値は各行の決算短信（単体ベース）に記載されている数値（単位：百万円）を採用

調査結果

□ 2015 年 3 月末時点の国内主要 112 行の預金は 658 兆 2324 億 8800 万円。2014 年 3 月末比で 29 兆 4381 億 3300 万円増となり、3 業態すべてで増加した。預金利息（支出）は、大手銀行が増加した一方、地方銀行、第二地方銀行は減少した

□ 貸出金は 481 兆 537 億 5300 万円。2014 年 3 月末比で 21 兆 2760 億 7800 万円増となり、3 業態すべてで増加した。しかし、貸出金利息（収入）は、大手銀行が増加した一方、地方銀行、第二地方銀行は減少し、地方銀行、第二地方銀行の利ざや確保が厳しい状況であることが判明した

□ 地域別では預金、貸出金ともに「九州」「中国」での伸びが顕著となった



1. 預金増加するも、地銀、第二地銀の預金利息は減少

2015年3月末時点の国内主要112行の預金は658兆2324億8800万円となり、2014年3月末比で29兆4381億3300万円増加(4.68%増)した。また、2015年3月期(1年間)の預金利息(支出)は4888億5600万円となり、2014年3月期比で121億3900万円の増加(2.55%増)となった。

業態別にみると、預金は3業態すべてで増加し、大手銀行(19兆9863億2700万円増、6.04%増)の増加が目立った。しかし、預金利息は、大手銀行(243億1500万円増、8.64%増)が増加した一方、地方銀行(82億9700万円減、6.02%減)、第二地方銀行(38億7900万円減、6.74%減)は減少した。

預金	2014年3月末	2015年3月末	増減	
			額	比率
主要112行	628,794,355	658,232,488	29,438,133	4.68%
大手銀行	331,172,554	351,158,881	19,986,327	6.04%
地方銀行	236,121,132	243,816,569	7,695,437	3.26%
第二地方銀行	61,500,669	63,257,038	1,756,369	2.86%
預金利息	2014年3月期	2015年3月期	増減	
			額	比率
主要112行	476,717	488,856	12,139	2.55%
大手銀行	281,388	305,703	24,315	8.64%
地方銀行	137,782	129,485	▲ 8,297	▲ 6.02%
第二地方銀行	57,547	53,668	▲ 3,879	▲ 6.74%

2. 貸出金増加するも、地銀、第二地銀の貸出金利息は減少

2015年3月末時点の国内主要112行の貸出金は481兆537億5300万円となり、2014年3月末比で21兆2760億7800万円増加(4.63%増)した。また、2015年3月期(1年間)の貸出金利息(収入)は6兆3944億7800万円となり、2014年3月期比で403億9900万円の増加(0.64%増)となった。

業態別にみると、貸出金は3業態すべてで増加し、預金同様、大手銀行(13兆1641億9600万円増、5.46%増)の増加が目立った。また、貸出金利息についても大手銀行(1357億100万円増、4.38%増)が増加した一方、地方銀行(705億3400万円減、2.84%減)、第二地方銀行(247億6800万円減、3.20%減)は減少した。

貸出金	2014年3月末	2015年3月末	増減	
			額	比率
主要112行	459,777,675	481,053,753	21,276,078	4.63%
大手銀行	240,973,460	254,137,656	13,164,196	5.46%
地方銀行	172,604,302	179,416,595	6,812,293	3.95%
第二地方銀行	46,199,913	47,499,502	1,299,589	2.81%
貸出金利息	2014年3月期	2015年3月期	増減	
			額	比率
主要112行	6,354,079	6,394,478	40,399	0.64%
大手銀行	3,097,633	3,233,334	135,701	4.38%
地方銀行	2,482,360	2,411,826	▲ 70,534	▲ 2.84%
第二地方銀行	774,086	749,318	▲ 24,768	▲ 3.20%

3. 地銀、第二地銀の利ざやが減少

2015年3月期の国内主要112行の収支<貸出金利息(収入)－預金利息(支出)の差額＝本業利ざや>は、5兆9056億2200万円となり、2014年3月期比で282億6000万円増加(0.48%増)した。

業態別にみると、大手銀行(1113億8600万円増、3.96%増)が増加した一方、地方銀行(622億3700万円減、2.65%減)、第二地方銀行(208億8900万円減、2.92%減)は減少し、利ざや確保の明暗がはっきりと分かれた。

各種金利の低迷状態が続くなか、アベノミクス効果などに伴う業績改善が上場企業、大企業を中心に波及し、それらの企業と取引する大手銀行が融資、預金を徐々に伸ばす一方、地元大手、中小企業向け融資を中心とする地方銀行、第二地方銀行は、新規融資先の開拓、金利交渉など、資金運用が思い通りに進んでいない現状がうかがえる。

単位: 百万円

収 支	2014年3月期	2015年3月期	増減	
			額	比率
主要112行	5,877,362	5,905,622	28,260	0.48 %
大手銀行	2,816,245	2,927,631	111,386	3.96 %
地方銀行	2,344,578	2,282,341	▲ 62,237	▲ 2.65 %
第二地方銀行	716,539	695,650	▲ 20,889	▲ 2.92 %

4. 預金、貸出金ともに「九州」の増加が顕著

預金、貸出金の推移について、地域別(本店所在地別、**地方銀行および第二地方銀行が対象**)にみると、預金、貸出金ともに9地域すべてで増加した。

預金は「九州」(4.07%増)を筆頭に「中国」(3.85%増)、「中部」(3.71%増)、貸出金は「九州(沖縄)」(5.76%増)、「中国」(5.51%増)の増加が目立ち、いずれも「九州(沖縄)」、「中国」での伸びが顕著となっている。そうしたなか、「北海道」の貸出金(0.22%増)の伸び率の低さが顕著となっており、同エリアの企業業績などにどのような影響が出るのか、今後、注目される。

地方銀行＋第二地方銀行

単位: 百万円

預 金	2014年3月末	2015年3月末	増 減	
			額	比率
北海道	11,456,688	11,789,925	333,237	2.91 %
東 北	31,081,648	32,045,582	963,934	3.10 %
関 東	65,268,414	67,396,383	2,127,969	3.26 %
北 陸	20,271,460	20,733,743	462,283	2.28 %
中 部	51,803,904	53,724,131	1,920,227	3.71 %
近 畿	30,355,539	30,849,360	493,821	1.63 %
中 国	26,206,909	27,215,836	1,008,927	3.85 %
四 国	18,788,084	19,205,903	417,819	2.22 %
九 州	42,389,155	44,112,744	1,723,589	4.07 %

単位: 百万円

貸出金	2014年3月末	2015年3月末	増 減	
			額	比率
北海道	8,730,584	8,750,173	19,589	0.22 %
東 北	19,572,041	20,268,125	696,084	3.56 %
関 東	50,356,833	52,387,904	2,031,071	4.03 %
北 陸	14,549,354	14,932,693	383,339	2.63 %
中 部	38,284,613	39,489,565	1,204,952	3.15 %
近 畿	22,874,290	23,329,792	455,502	1.99 %
中 国	18,378,285	19,391,605	1,013,320	5.51 %
四 国	13,466,935	13,896,437	429,502	3.19 %
九 州	32,591,280	34,469,803	1,878,523	5.76 %

まとめ 地方創生と切り離せない地域金融機関の経営安定

就学・就職や高齢化に伴い、地方から都市部への人口流入は、深刻化する少子・高齢化社会を背景にさらに顕著となり、地方自治体、企業、施設、学校などは、それぞれが位置する場所によって将来的な経営環境に大きな差が生じる可能性がある。また、都市部を営業拠点とする金融機関の業績は、人口減少などの問題を抱える地方を営業拠点とする金融機関よりも好調に推移することが予想される。

今回の調査では、大手銀行、地方銀行、第二地方銀行の 3 業態の預金、貸出金がともに増加する状況下でありながら、地方銀行、第二地方銀行は、利ざやが減少していることが判明。同様の状況が今後も続くことになれば、経営統合、合併や営業エリア、店舗数の縮小、また、大手企業への融資を強化するなど、地元地域の活性化に貢献せずに業績を向上させる（させようとする）金融機関を増やす事態を招く可能性がある。

政府が中心となって各方面で地方創生の取り組みが進められているが、地域活性化や企業誘致には、地方自治体のほか、各地域に拠点を構える金融機関の理解・協力は不可欠。各金融機関が自行の地元営業エリア内で収益をあげる仕組みをつくりあげることが国の掲げる地方創生を成功させる大きなカギになることから、地方銀行、第二地方銀行の動向に注目していく必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 阿部・綴木

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。